

中小企業景況調査報告書

令和3年10～12月期実績
令和4年1～3月期見通し






始良市商工会

(令和3年12月発行)

この調査は、始良市の産業状況等地域の経済動向について、四半期毎に変化の実態等諸状況を収集して実施しているものです。

























この報告書の中で、用いられているD・I指数とは、ディフュージョン・インデックスの略で、【増加・上昇・好転】の割合から【減少・低下・悪化】の割合を差し引いた値で企業経営者の景気動向を表す指数として利用されています。

〈お天気マークの説明〉

 特に好調 +30.0 以上	 好調 +29.9～ +10.0	 まあまあ +9.9～ ▲9.9	 不振 ▲10.0～ ▲29.9	 極めて不振 ▲30.0 以上
---	---	---	--	--

- 調査対象期間 令和3年10～12月期を対象とし、調査時点は令和3年12月1日とした。
令和4年1～3月期は予測値となる。
- 調査方法 商工会の経営指導員による訪問及び面接調査による。
- 調査対象商工会 始良市商工会
- 回答企業 対象企業 29企業（※始良市29企業を基に指数を表示しており、あくまでも参考指数と理解下さい。）
製造業：7企業 建設業：7企業 小売業：7企業 サービス業：8企業

県内産業別業況DI

		製造業		建設業		小売業		サービス業	
対前年 同月比	2年 10月～12月期		▲46.4		▲25.0		▲51.7		▲58.0
	3年 1月～3月期		▲46.4		3.5		▲44.9		▲59.7
	3年 4月～6月期		▲20.9		▲10.4		▲28.3		▲37.7
	3年 7月～9月期		▲18.9		▲13.3		▲38.3		▲39.0
	3年 10月～12月期		▲14.7		▲6.7		▲30.0		▲26.6
	来期見通し(1～3月期)		▲2.6		▲25.0		▲21.7		▲2.6

総合（業況）

前年同期（令和2年10月～12月期）と比較した今期（令和3年10月～12月期）の業況は、製造業▲14.7（前年同期比31.7ポイント改善）、建設業▲6.7（前年同期比18.3ポイント改善）、小売業▲30.0（前年同期比21.7ポイント改善）、サービス業▲26.6（前年同期比31.4ポイント改善）となった。今期については、9月から新型コロナウイルス感染者が減少し11月に入り感染者なしの日も続き、少しずつコロナ禍前に戻りつつあると感じられる。しかし、今秋からのたばこ、小麦粉、食用油の値上げにより全業種、「原材料の仕入れ単価の上昇」が大きな経営上の問題点となった。また、前期（令和3年7月～9月期）と比較すると、製造業4.2ポイント・建設業6.6ポイント・小売業8.3ポイント・サービス業12.4ポイントとすべての業種で改善となった。

なお、来期（令和4年1月～3月期）の見通し（DI）は、今期と比較すると、建設業は18.3ポイント悪化となる見通しであるものの、製造業12.1ポイント・小売業8.3ポイント・サービス業24.0ポイント改善となる見通しである。しかし、原油の高騰により12月から食料品の値上げが続き、電気ガスも値上げとなる予想であり、消費者の財布のひもも固くなり、中小・小規模事業者にとっても、まだまだ厳しい状況が続くと思われる。

業種別景気動向

【製造業】 有効回答数 7企業

調査対象企業内訳：食料品(2)、窯業(1)、衣類(1)、家具(1)、印刷(1)、ガラス製品(1)

	売上額		採算		資金繰り		業況	
2年10月～12月期		▲28.6		▲28.6		▲14.3		▲28.6
3年1月～3月期		▲14.3		▲28.6		0.0		▲28.6
3年4月～6月期		▲28.6		▲42.9		14.3		▲28.6
3年7月～9月期		▲14.3		0.0		0.0		14.3
3年10月～12月期		▲42.9		▲42.9		▲14.3		▲42.9
来期見通し(1～3月期)		▲28.6		▲42.9		▲14.3		▲28.6

<調査企業が感じている景気判断コメント>

- ・コロナの影響による原材料仕入れ価格の高騰と従業員不足により、工場の稼働率が上がらず生産が目標に達していない企業があった。
- ・一部の部材が入荷せず、製品が製造できない状況がある。受注して2か月待ちの状態も生まれている。

<経営上の問題点>

- ・従業員の確保難、需要の停滞が上位を占め、原材料の不足、原材料価格の上昇への対応に苦慮している企業もある。

【建設業】 有効回答数 7企業

調査対象企業内訳：総合工事業(2)、設備工事業(1)、職別工事業(4)

	完成工事額		採算		資金繰り		業況	
2年10月～12月期		▲28.6		▲14.3		▲14.3		▲14.3
3年1月～3月期		0.0		14.3		0.0		14.3
3年4月～6月期		0.0		▲28.6		▲28.6		14.3
3年7月～9月期		▲14.3		▲42.9		▲28.6		▲28.6
3年10月～12月期		▲42.9		▲57.1		▲28.6		▲28.6
来期見通し(1～3月期)		▲42.9		▲42.9		▲28.6		▲42.9

<調査企業が感じている景気判断コメント>

- ・新型コロナウイルスの影響で、先行きが見通せない状況となってきており、官民需要の停滞が顕著である。建設業ではあるが、他社と差別化できる技術や生産物を考えていかなければ、この先、生き残れないと考える。

<経営上の問題点>

- ・官公需要の停滞、民間需要の停滞、従業員確保難が上位を占め、取引条件の悪化、材料価格の上昇、人件費の増加等、利益が出にくい状態になってきている懸念があるとしている企業もある。

【小売業】 有効回答数 7 企業

調査対象企業内訳：飲食料品(3)、衣服(1)、各種商品(1)、その他(2)

	売上額		採算		資金繰り		業況	
2年10月～12月期		▲87.5		▲87.5		▲50.0		▲87.5
3年1月～3月期		▲62.5		▲50.0		▲50.0		▲62.5
3年4月～6月期		▲75.0		▲62.5		▲50.0		▲62.5
3年7月～9月期		▲87.5		▲87.5		▲25.0		▲87.5
3年10月～12月期		▲37.5		▲37.5		▲12.5		▲37.5
来期見通し(1～3月期)		▲37.5		▲37.5		▲12.5		▲37.5

<調査企業が感じている景気判断コメント>

- ・コロナウイルス感染症が少しずつ落ち着いてきており、徐々にお客が戻りつつある。しかしながら、需要の停滞は相変わらずで、特に衣料品小売りに関しては、売上・客数とも低迷しており、かなり厳しい状況である。

<経営上の問題点>

- ・購買力の他地域への流出、消費者ニーズの変化への対応、販売単価の低下・上昇難、仕入単価の上昇が上位を占め、需要の停滞、大型店等の進出による競争の激化を問題としている企業も多い。

【サービス業】 有効回答数 8 企業

調査対象企業内訳：洗濯業(2)・理美容業(3)、飲食店(2)、その他(1)

	売上額		採算		資金繰り		業況	
2年10月～12月期		▲62.5		▲62.5		▲62.5		▲37.5
3年1月～3月期		▲87.5		▲75.0		▲62.5		▲75.0
3年4月～6月期		▲37.5		▲12.5		0.0		▲25.0
3年7月～9月期		▲62.5		▲62.5		▲37.5		▲50.0
3年10月～12月期		▲50.0		▲75.0		▲25.0		▲50.0
来期見通し(1～3月期)		▲12.5		▲25.0		12.5		0.0

<調査企業が感じている景気判断コメント>

- ・令和3年度補正予算が成立し、新たな経済対策が打ち出されると思うが、具体的なものがまだ見えないため、地方では、需要が落ち込んでいる状況が続いている。
- ・新型コロナウイルスの影響で、昨年と同様、イベント等がことごとく中止となり、売上の確保が見いだせない。

<経営上の問題点>

- ・従業員の確保難、利用者ニーズの変化への対応、人件費の増加、店舗施設の狭隘・老朽化が上位を占め、人件費以外の経費の増加、材料等仕入単価の上昇を問題としている企業もある。

鹿児島県金融経済概況

【概要】

鹿児島県の景気は、緩やかに持ち直している。

すなわち、最終需要面をみると、個人消費は、全体として緩やかに持ち直している。観光は、持ち直している。住宅投資は、下げ止まっている。公共投資は、高水準で推移している。生産は、緩やかに増加している。

企業部門の動向を短観（12月<鹿児島・宮崎両県集計分>）で見ると、景況感は、回復している。設備投資は、増加している。こうした企業動向を反映して、労働需給は、改善しつつある。雇用者所得は、弱い動きとなっている。

【各論】

1. 個人消費

百貨店・スーパー販売額は、前年を上回った。家電販売額は、前年を下回った。乗用車新車登録台数（含む軽自動車）は、前年を下回って推移している。

2. 観光

主要ホテル・旅館宿泊客数は、前年を下回って推移している。主要観光施設入場者数は、前年を上回った。

3. 公共投資

公共工事請負金額は、前年を下回って推移している。

4. 住宅投資

新設住宅着工戸数は、貸家を中心に前年を上回った。

5. 生産

鉱工業生産指数（季節調整済）は、窯業・土石製品、非鉄金属・金属製品を中心に前月を下回った。

6. 雇用・所得環境

有効求人倍率（季節調整済）は、上昇した。

現金給与総額は、前年を上回った。

常用労働者数は、前年を上回って推移している。

7. 物価

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年を下回った。

8. 金融面

預金、貸出金とも、前年を上回って推移している。

貸出約定平均金利は、緩やかな低下が続いている。

企業倒産件数は、低水準で推移している。